

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 典彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 能仁 一朗 (TEL) 03-5155-6801  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,953	△12.0	813	△45.2	500	△53.2	183	△80.8
25年3月期	28,348	△4.8	1,484	2.9	1,069	△8.1	958	—

(注) 包括利益 26年3月期 358百万円(△59.4%) 25年3月期 884百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.55	—	3.9	2.3	3.3
25年3月期	39.42	—	25.8	4.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,698	5,378	26.0	76.39
25年3月期	22,128	4,135	18.7	66.43

(参考) 自己資本 26年3月期 5,378百万円 25年3月期 4,135百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計ー優先株式の発行金額ー優先配当予定金額)を期末の発行済株式数(自己株式数を除く)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,653	96	△1,460	3,334
25年3月期	1,976	△744	△2,334	3,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50	—	14.0	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	2.6	650	22.5	480	11.8	200	△58.1	8.22
通期	26,200	5.0	1,550	90.5	1,220	143.9	600	226.7	17.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社暁印刷

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	24,329,600株	25年3月期	24,324,700株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,500株	25年3月期	2,426株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,326,313株	25年3月期	24,321,444株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,199	102.0	291	—	147	—	160	—
25年3月期	593	△65.9	△261	—	△472	—	△169	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.61	—
25年3月期	△6.99	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	17,853		6,406		35.9		118.67	
25年3月期	18,811		5,188		27.6		109.71	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,406百万円 25年3月期 5,188百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
26年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
27年3月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

(注1) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

(注2) 26年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期(予想)	—	—	—	85,000.00	85,000.00

(注1) B種優先株式は、平成26年3月に発行しております。発行時に定められたB種優先株式発行要領に基づき、平成27年3月期より配当を実施する予定です。

## ○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

26年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	50,000円00銭	50,000円00銭
配当金総額	120百万円	120百万円

(注) 純資産減少割合 0.013

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策及び経済対策の効果や米国経済の回復基調の影響により円安・株高が進み、企業収益や個人消費にゆるやかな回復が見られました。一方で、円安による物価の上昇や消費増税による先行きの不透明感が未だ拭えない状況にあります。

外食を含む国内消費財分野においては、高級消費財を中心とするハイエンド分野において消費行動の改善の兆しが見られましたが、全体的な消費マインドの大幅な改善には至っておりません。外食業界においては、一部の業態に改善の兆しが見られるものの、回復ペースはまだらであり、業界として本格的な需要回復には至っておりません。特にファストフード市場や居酒屋市場は依然として熾烈な競争状態にあり、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、平成25年5月に今後の大きな飛躍に向けた5ヵ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

新規出店については、立地開発のための人員や情報収集ネットワークの体制が整い、当初計画を上回る21店（うちFC3店）の新規出店となりました。そのなかでも、フランチャイジーとして鶴ヶ島（埼玉県）に出店した「博多ラーメン鶴亀堂」は、順調に推移しており、主力の居酒屋業態との競合もないことから、今後の出店戦略を支える業態として、育成してまいります。

既存店については、店舗付加価値の向上を目指して業態の磨き込みを継続的に行い、大型店舗を中心にリニューアルを進めた結果、客数・売上高のいずれも前年水準を維持することができました。

売上原価については、円安の影響による食材価格の上昇等により大幅に悪化傾向にあったものの、品質の向上と粗利益の確保に向けたメニューミックスを行い、店舗の売上原価率は前年に比して0.6%アップに抑制しました。販売管理費については、人件費のコントロールを中心にコスト削減をすすめてまいりましたが、新規出店の体制整備による先行的な人員増加やエネルギーコストの継続的な増加等により、売上高販管費率は前年に比して上昇しました。平成26年2月の大雪による客数減や物流の混乱等の影響も減益要因となりました。

また、平成25年4月24日には連結子会社である暁印刷の株式を全て売却し、598百万円の特別利益を計上しました。これにより当社グループは、当社と4社の事業子会社からなる外食専門の企業グループとなりました。

このほか、リニューアルに伴う固定資産の除却や店舗の減損等により、199百万円の特別損失を計上するとともに、暁印刷株式の売却による税負担額の増加や、固定資産に関する繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等合計で717百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,953百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は813百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益は500百万円（前年同期比53.2%減）、当期純利益は183百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、子会社間で業態転換した場合において、連結上は店舗数に増減はありませんが、会社毎には店舗数に増減があるため、上記出店数と以下の会社毎の出店数の合計は一致しておりません。

㈱扇屋コーポレーションが展開する焼き鳥居酒屋「備長扇屋」では、当連結会計年度において、新たに19店の出店（うちFC3店）を行ったほか、採算の回復が困難と判断した店舗について7店（うちFC5店）を閉店することとなりました。既存店においては、焼き鳥をはじめとする串物の商品力の強化を図る一方で、メニューのカテゴリーを拡大する新たな商品開発を進めました。また、店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」を推進してまいりました。

新鮮和豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」では、串焼き技術の向上を図るとともに、専門店としてのお値打ち商品の開発を進めました。新たに1店の出店を行い、期末店舗数は32店（うちFC7店）となりました。

お好み焼き「ぼちぼち」では、卓上の鉄板を活用したメニューの開発等を進め、鉄板お好み焼き屋としてのコンセプトの表現に努めてまいりました。新たに2店を出店し、区画整理に伴い2店が閉店し、期末店舗数は22店とな

りました。

その結果、㈱扇屋コーポレーションの当連結会計年度の売上高は14,727百万円（前年同期比2.4%増）、期末店舗数は407店（うちF C 83店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する㈱フードリームは、F Lコスト（商品原価と人件費）のコントロールで安定的な収益を計上しております。多くの業態を有するなかで、洋風居酒屋「BELLA BELLA」はお客様の支持を受け続け、好調を維持しております。その結果、当連結会計年度の売上高は4,268百万円（前年同期比4.3%減）、期末店舗数は69店（出店4店、閉店6店）となりました。

㈱一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、原点である刺身の鮮度や品質、ボリュームにこだわる一方で、内装の居心地感を追求してリニューアルを実施してまいりました。また、オペレーションの効率化に積極的に取り組み、収益は大きく改善しました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,307百万円（前年同期比8.0%減）、店舗数は2店減少し、期末店舗数は21店（うちF C 1店）となりました。

埼玉を中心に展開する㈱一源は、地域のマーケットに細やかに対応した業態開発を行う一方で、既存店での定期的なフェアメニューの実施やファミリー層をターゲットにしたメニューミックスを行ってまいりました。また、リニューアル実施店舗では大きく売上を伸ばすことができました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,653百万円（前年同期比3.4%減）、期末店舗数は24店（出店2店、閉店7店）となりました。

これらにより、当社グループの期末店舗数は521店舗（うち、F C 84店舗）となりました。

## ②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、消費増税の影響による消費の減退懸念や、新興国における不安要素がありますが、企業収益の改善と政府の景気対策の影響等により、景気は緩やかに回復していくと思われれます。外食業界におきましては、食材価格やエネルギーコストの高止まりや、雇用環境の改善による人件費の上昇が見込まれ、競合他社との競争や「中食」との競争も激しく、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

そうした状況のなか、当社グループは、安定した収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりましたが、引き続き魅力あるコンセプトと商品の提案を通じて、また、外食産業の原点であるQSCA（Quality(クオリティ) Service (サービス) Cleanliness(クレンリネス) Atmosphere(アトモスフィア) の頭文字) を更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドを構築することで既存店の売上向上を目指してまいります。

新規出店投資については、厳選した立地に「備長扇屋」を中心として20店前後をめどに出店してまいります。また、リニューアル投資についても案件に応じた投資回収基準を定めたいうえで、収益の拡大が見込める店舗からプライオリティ管理を行った投資をしてまいります。

以上の経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,200百万円（当期比5.0%増）、営業利益1,550百万円（当期比90.5%増）、経常利益1,220百万円（当期比143.9%増）、当期純利益600百万円（当期比226.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,430百万円減少し、20,698百万円となりました。これは、連結子会社であった㈱暁印刷の株式譲渡等により、受取手形及び売掛金が747百万円減少したこと、有形固定資産が498百万円減少したこと、敷金及び保証金が247百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が890百万円減少したこと、借入金が1,994百万円減少したこと等により、負債の合計は前連結会計年度末に比べ、2,673百万円減少し、15,319百万円となりました。

純資産の部は、B種優先株式発行による第三者割当増資により1,000百万円増加したこと、利益剰余金が当期純利益により183百万円増加したこと及びA種優先株式の配当により120百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加し、5,378百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.3ポイント上がり26.0%となり、1株当たり純資産は76円39銭となりました。

### ②キャッシュフローの状況分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入1,653百万円

(前年同期比16.3%減)、投資活動による資金収入96百万円(同840百万円増)、財務活動による資金支出1,460百万円(同37.4%減)により、前年同期に比べ288百万円増加し、3,334百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,653百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益901百万円、減価償却費1,057百万円及びのれん償却額143百万円、減損損失111百万円、子会社株式売却益598百万円及び法人税等の支払額413百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は96百万円となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入624百万円、貸付金の回収による収入が604百万円あった一方、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,164百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,460百万円となりました。これは主に、B種優先株式発行による収入1,000百万円と長期借入金の返済による支出1,994百万円、リース債務の返済による支出159百万円、長期未払金の返済による支出186百万円及び配当金の支払による支出120百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	16.0	8.7	14.1	18.7	26.0
時価ベースの自己資本比率	87.9	74.7	88.5	92.1	98.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2	10.7	6.2	7.0	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	4.1	6.4	5.8	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。一方で当社が展開する外食事業においては、マーケットの変化に対応し、市場競争力を維持していくためには、一定の投資が必要となります。そのため、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。

当期においては、自己資本の充実が望まれる状況の中で経営環境を総合的に勘案いたしました結果、当期の普通株式の配当については、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、平成23年9月に発行したA種優先株式の配当については、発行時に定められた優先株式発行要領に基づき、1株につき50,000円とさせていただきます。

次期の配当は、上記の財政状態や利益水準の検討の結果、5期ぶりに復配して1株につき2.5円を予定しております。優先株式については発行時に定められた発行要領に基づき、A種優先株式は1株につき50,000円、平成26年3月に発行したB種優先株式は1株につき85,000円を予定しております。

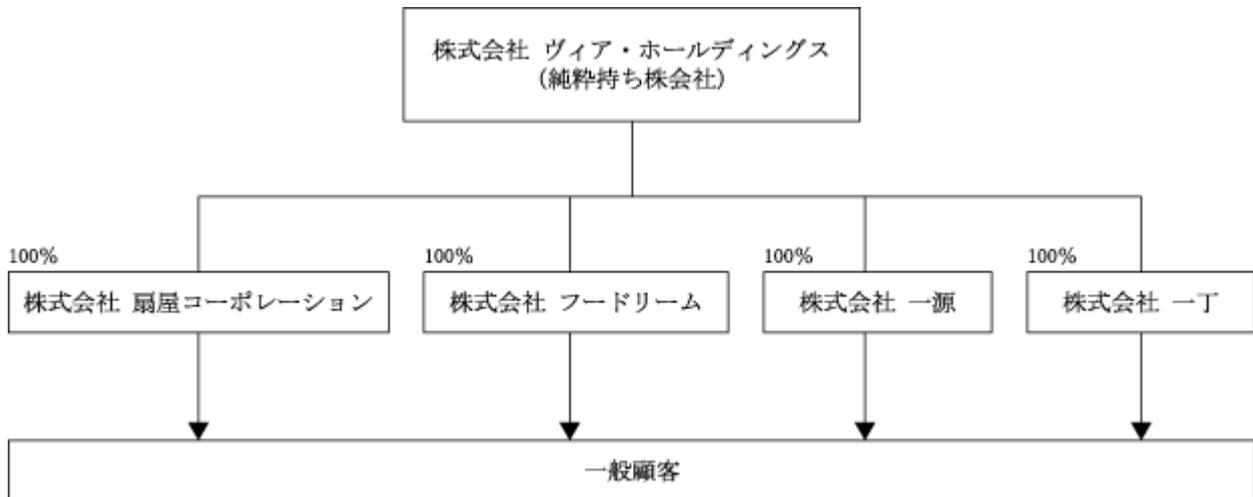
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社4社により構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業の単一セグメントとしております。

当社グループの事業内容及び子会社の概要は次のとおりであります。

- ① 株式会社 扇屋コーポレーション
  - ・平成16年4月1日 100%株式取得
  - ・小型の飲食店舗の展開
  - ・備長扇屋 直営店247店、F C 76店、合計323店 紅とん 直営店25店、F C 7店、合計32店 ぼちぼち22店 その他 直営店30店 合計407店
- ② 株式会社 フードリーム
  - ・平成16年12月1日 100%株式取得
  - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
  - ・オープン亭25店、双囀亭16店、ベッラベ〜ラ 8店、その他20店、合計69店
- ③ 株式会社 一丁
  - ・平成23年2月25日 100%株式取得
  - ・一丁 直営店20店、F C 1店、合計21店
- ④ 株式会社 一源
  - ・平成19年10月5日 100%株式取得
  - ・食彩厨房「いちげん」等の展開
  - ・直営24店

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成25年3月期決算短信(平成25年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.via-hd.co.jp/via/ir/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①人材の確保・育成

グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。今後も時代に即した人事処遇制度の導入や継続的な教育を進め、従業員のスキルアップ、満足度向上に努めてまいります。

##### ②食の安全・安心の確保

今後ますます重要となる食の安全・安心の確保のため、社内に設置された食品衛生委員会を中心に、グループ横断で社内ルールの徹底、情報の共有を図っております。また、外部の調査機関に継続的に検査を委託し、購入食材の安全性と店舗の衛生管理状況の確認・改善を行ってまいります。

##### ③既存店の売上向上

厳しい経済環境のなかにあっても安定的な成長を実現するために、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した商品開発を進め、魅力あるコンセプトと商品の提案を行ってまいります。また、外食産業の原点であるQSCAを更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドの構築を図ってまいります。さらに、幅広いニーズに対応するため、お昼の宴会プランの設定や低アルコール飲料の充実など、楽しい時間を過ごしていただく場の提供を通じて、既存店の売上を押し上げてまいります。

##### ④自己資本の充実

当社は、自己資本の充実および成長資金の確保を目的として、平成23年9月に24億円のA種優先株式の発行、平成26年3月に10億円のB種優先株式の発行を行いましたが、将来の償還条件が付されていることも考慮し、自己資本の充実を重要な経営課題と位置づけて取り組んでまいります。

##### ⑤CSRへの取り組み

健康問題と環境問題そして食糧問題に対する取り組み「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援の取り組み「私たちにできることプロジェクト」を進めるなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しております。その他にも、CO2排出削減や飲酒運転の根絶、雇用の創出など、社会の要請に応える活動を積極的に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

① 当社は当連結会計年度に、借入金85億円の借換を目的として、新たに株式会社りそな銀行をアレンジャーとしてシンジケートローン契約を締結いたしました。

なお、このシンジケートローン契約とは別に、機動的かつ安定的な資金調達を目的としてコミットメントライン契約も再締結しております。

当該契約の概要は次の通りです。

##### イ. タームローン契約

借入人 株式会社ヴィア・ホールディングス

借入先 株式会社りそな銀行他 計8行  
 借入額 85億円  
 契約日 平成26年3月27日  
 契約期間 平成26年3月31日から平成28年3月31日

財務制限条項

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年3月期比80%以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期における連結のレバレッジ・レシオ（総負債／純資産）の数値を8.0以内に維持する。

ロ. コミットメントライン契約

借入人 株式会社ヴィア・ホールディングス  
 借入先 株式会社りそな銀行他 計3行  
 借入極度額 10億円  
 借入未実行残高 10億円  
 契約日 平成26年3月31日  
 契約期間 平成26年3月31日から平成27年3月31日

財務制限条項

上記イ. タームローン契約と同様

- ② 当社は、中期経営計画を支える財務基盤を強化する目的で、第三者割当によるB種優先株式の発行を行いました。

これらは、平成26年3月28日開催の臨時株主総会において議案（「定款一部変更の件」、「第三者割当による優先株式発行の件」）の承認を得ております。

第三者割当によるB種優先株式発行

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| ① 払込期日<br>(発行日)          | 平成26年3月31日  |
| ② 発行新株式数                 | B種優先株式 1,000株   |
| ③ 発行価額<br>(払込金額)         | 1株につき1,000,000円   |
| ④ 調達資金の額                 | 1,000,000,000円  |
| ⑤ 資本組入額                  | 500,000,000円（1株につき 500,000円）  |
| ⑥ 当初転換価額                 | 906円  |
| ⑦ 優先配当                   | 優先配当率 年率8.5%<br>優先配当金 1株につき 85,000円<br>(ただし、平成26年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする<br>優先配当金の額は、1株につき、0円) |
| ⑧ 募集又は割当方法<br>(割当先)      | 株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式   |
| ⑨ 募集(発行)前における<br>発行済株式総数 | 普通株式 24,329,600株<br>A種優先株式 2,400株   |
| ⑩ 募集(発行)後における<br>発行済株式総数 | 普通株式 24,329,600株<br>A種優先株式 2,400株<br>B種優先株式 1,000株  |

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,046	3,334
受取手形及び売掛金	1,168	421
商品及び製品	38	—
仕掛品	71	—
原材料及び貯蔵品	177	180
繰延税金資産	226	559
その他	306	610
貸倒引当金	△22	△1
流動資産合計	5,014	5,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,418	6,302
機械装置及び運搬具（純額）	456	480
工具、器具及び備品（純額）	415	398
リース資産（純額）	385	334
土地	1,746	1,393
建設仮勘定	5	19
有形固定資産合計	9,427	8,928
無形固定資産		
のれん	2,091	1,941
その他	312	250
無形固定資産合計	2,404	2,191
投資その他の資産		
投資有価証券	955	1,204
長期貸付金	13	10
敷金及び保証金	3,007	2,760
繰延税金資産	1,190	359
その他	141	134
貸倒引当金	△36	△0
投資その他の資産合計	5,272	4,469
固定資産合計	17,104	15,590
繰延資産	10	2
資産合計	22,128	20,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	1,169
短期借入金	10,494	1,500
未払金	475	422
未払費用	687	634
未払法人税等	288	157
賞与引当金	200	169
リース債務	158	153
店舗閉鎖損失引当金	52	12
株主優待引当金	15	18
その他	296	536
流動負債合計	14,728	4,773
固定負債		
長期借入金	2,505	9,505
リース債務	316	246
その他	442	793
固定負債合計	3,264	10,545
負債合計	17,993	15,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	1,600
資本剰余金	4,987	4,698
利益剰余金	△3,400	△876
自己株式	△1	△2
株主資本合計	4,352	5,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△206	△38
繰延ヘッジ損益	△10	△3
その他の包括利益累計額合計	△217	△42
純資産合計	4,135	5,378
負債純資産合計	22,128	20,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,348	24,953
売上原価	10,236	7,740
売上総利益	18,112	17,213
販売費及び一般管理費	16,627	16,399
営業利益	1,484	813
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	17
受取賃貸料	56	49
その他	33	28
営業外収益合計	108	95
営業外費用		
支払利息	335	266
借入契約変更に伴う費用	156	38
株式交付費	—	88
その他	31	14
営業外費用合計	523	408
経常利益	1,069	500
特別利益		
子会社株式売却益	—	598
その他	4	1
特別利益合計	4	600
特別損失		
固定資産除却損	79	39
減損損失	79	111
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	47
その他	8	1
特別損失合計	215	199
税金等調整前当期純利益	858	901
法人税、住民税及び事業税	318	255
法人税等調整額	△419	461
法人税等合計	△100	717
少数株主損益調整前当期純利益	958	183
当期純利益	958	183

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	958	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	168
繰延ヘッジ損益	6	6
その他の包括利益合計	△74	175
包括利益	884	358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	884	358
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765	5,045	△4,359	△1	3,449
当期変動額					
新株の発行	2	2			4
剰余金の配当		△60			△60
欠損填補		—	—		—
当期純利益			958		958
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	△57	958	—	902
当期末残高	2,767	4,987	△3,400	△1	4,352

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△126	△16	—	3,307
当期変動額				
新株の発行				4
剰余金の配当				△60
欠損填補				
当期純利益				958
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△80	6	—	△74
当期変動額合計	△80	6	—	828
当期末残高	△206	△10	—	4,135

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	4,987	△3,400	△1	4,352
当期変動額					
新株の発行	502	502			1,004
剰余金の配当		△120			△120
減資	△1,669	1,669			—
欠損填補		△2,340	2,340		—
当期純利益			183		183
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,167	△288	2,524	△0	1,067
当期末残高	1,600	4,698	△876	△2	5,420

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△206	△10	—	4,135
当期変動額				
新株の発行				1,004
剰余金の配当				△120
減資				—
欠損填補				—
当期純利益				183
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	168	6	—	175
当期変動額合計	168	6	—	1,242
当期末残高	△38	△3	—	5,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	858	901
減価償却費	1,165	1,057
のれん償却額	143	143
繰延資産償却額	6	6
減損損失	79	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△60	△39
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15	2
新株予約権発行に伴うみなし人件費	4	4
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	335	266
子会社株式売却損益(△は益)	—	△598
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△0
固定資産除売却損益(△は益)	79	38
売上債権の増減額(△は増加)	△114	11
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△5
その他の流動資産の増減額(△は増加)	107	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	36	△66
前受金の増減額(△は減少)	△108	763
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28	31
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23	△115
その他	△71	△0
小計	2,434	2,318
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△340	△268
法人税等の支払額	△135	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976	1,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△829	△1,164
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△61	△36
投資有価証券の取得による支出	△0	△80
投資有価証券の売却による収入	—	2
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	—
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	3	604
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	—
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△76
敷金及び保証金の回収による収入	232	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	624
預り保証金の返還による支出	△1	△1
預り保証金の受入による収入	—	0
その他	△0	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	96

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,500	△8,500
長期借入れによる収入	4,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△14,883	△1,994
長期未払金の返済による支出	△207	△186
リース債務の返済による支出	△178	△159
株式の発行による収入	0	1,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△64	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,334	△1,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,102	288
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	3,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,046	3,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

連結子会社の数4社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式会社暁印刷は、平成25年4月24日付けで全株式の譲渡を行ったため、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

上記連結の範囲に関する事項以外は、前連結会計年度の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△179百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」△108百万円、「その他」△71百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来「外食サービス事業」と「印刷流通事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「外食サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「印刷流通事業」を営む連結子会社株式会社暁印刷の株式を全て譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外したことによるものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	外食サービ ス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,151	3,197	28,348	—	28,348	—	28,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	174	208	—	208	△208	—
計	25,185	3,372	28,557	—	28,557	△208	28,348
セグメント利益	1,643	275	1,918	—	1,918	△433	1,484
セグメント資産	13,205	2,272	15,477	—	15,477	6,650	22,128
その他の項目							
減価償却費	975	99	1,075	—	1,075	90	1,165
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	841	31	872	—	872	18	890

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△433百万円には、セグメント間取引消去564百万円、のれん償却額△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△854百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,650百万円には、本社管理部門等に対する債権の相殺消去△41百万円、のれん2,065百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,627百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額90百万円は、本社管理部門等に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、本社管理部門等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年3月31日付で、株式会社日本政策投資銀行から1,000百万円の第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加しましたが、同時に資本金1,669百万及び資本準備金102百万円をその他資本剰余金に振り替えております。この結果等により、当連結会計年度末において、資本金が1,600百万円、資本剰余金が4,698百万円、利益剰余金が△876百万円となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	66.43円	76.39円
1株当たり当期純利益金額	39.42円	7.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	958	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	958	183
期中平均株式数(株)	24,321,444	24,326,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。